

(5) 各種団体・機関における女性の登用

	会 員				役員総数	役員に占める 女性比率	女性の登用に際して留意している点等
	総 数 (人)	男性の総数	女性の総数	女性の割合			
【医療関係】							
日 本 医 師 会	156,666	137,241	19,425	12.4%	30	6.7%(2人)	会員の啓発のため、研修会、講習を行い、あわせて、生涯教育は発行物を通して年中行っている。(注)役員数は平成14年4月1日現在の数値
日 本 薬 剤 師 会	95,300	43,466	51,834	54.4%	34	11.8(4人)	正副会長は選挙により選出されるが、常務理事、理事については会長指名のため、女性を必ず登用するようにしている。
【福祉関係】							
全 国 社 会 福 祉 協 議 会	-	-	-	-	105	3.8(4人)	役員は、加盟団体の推薦によっている。
【法務関係】							
日 本 弁 護 士 連 合 会	18,851	16,787	2,064	10.9%	85	2.4(2人)	女性会員のみに留意しているわけではないが、研修受講に関し会員からの要望があれば、研修受講中の保育体制を準備する。 (注)会員数、役員数は平成14年4月1日現在
日 本 司 法 書 士 会 連 合 会	17,205	15,509	1,696	9.9%	27	0%(0人)	
【会計関係】							
日 本 公 認 会 計 士 協 会	18,046	16,205	1,841	10.2%	85	4.7(4人)	本支部とも役員選挙で選出。
日 本 税 理 士 会 連 合 会	59,540	53,171	6,369	10.7%	128	2.3(3人)	
【教育関係】							
日 本 P T A 全 国 協 議 会	11,000,000	-	-	-	正会員60	13.3(8人)	注：正会員は各地域の代表者で議決権を持つ者。
全国高等学校 P T A 連 合 会	2,639,697	-	-	-	20	5.0(1人)	平成14年度より女性役員は2名となる予定。
【商工関係】							
ニ ュ ー ビ ジ ネ ス 協 議 会	540	470	70	13.0%	45	17.8(8人)	活動実績のある人、若手登用、選挙により候補者を決定。
(参考)日本経営者団体連盟	職員148	103	45	30.4%	役職者58	25.9(15人)	注：日本経営者団体連盟は職員、役職者の数値となっている。
【農林水産業関係】							
全 国 農 業 協 同 組 合 中 央 会	-	-	-	-	26	0%(0人)	団体会員のため、団体の代表が本会役員になっている。
【流通関係】							
日 本 生 活 協 同 組 合 連 合 会	-	-	-	-	46	17.4(8人)	理事には「女性枠」を8名設け、会員生協から選出されている(非常勤)
【マスコミ関係】							
日 本 新 聞 協 会	職員54,565	49,089	5,476	10.0%	-	-	職員数は協会加盟企業(新聞・通信78社)の職員数(平成12年4月1日現在)役員は加盟企業の推薦によっており、総数50人、女性役員0人。このため、女性登用に留意する余地はない。
日 本 民 間 放 送 連 盟	職員27,835	22,004	5,831	20.9%	-	-	職員数は連盟加盟企業職員数(平成13年7月末現在。)役員は加盟企業の推薦によっており、総数42人、女性役員0人。
日 本 放 送 協 会	職員12,268	11,100	1,168	9.5%	15	6.7(1人)	
【労働組合関係】							
日 本 労 働 組 合 総 連 合 会	7,288,108	5,314,238	1,973,870	27.1%	57	14.0(8人)	男女平等推進計画を策定し、2006年までに女性組合比率に基づいて女性役員を選出することを決定、加盟組織への周知を行っている。
独立行政法人国立女性教育会館「地域における男女共同参画状況調査」(平成13年度内閣府委託) (参考)							
国家公務員(行政職一種) 1～11級・指定職	228,734	189,813	38,921	17.0%	9,739	1.3(122人)	注：役員関係については管理職(9～11級、指定職)をとっている。